

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社paperboy&co. 上場取引所 東
 コード番号 3633 URL http://www.paperboy.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤健太郎
 問合せ先責任者(役職名)取締役兼コーポレート部長 (氏名)久保田文之 (TEL) 03-5456-3021
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月21日 配当支払開始予定日 平成26年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,165	9.3	725	5.8	743	6.2	408	2.9
24年12月期	3,809	—	686	—	699	—	396	—

(注) 包括利益 25年12月期 415百万円 (4.4%) 24年12月期 398百万円 (—%)

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	307.04	304.31	23.3	20.7	17.4
24年12月期	299.04	297.68	26.4	22.0	18.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,791	1,894	50.0	1,409.38
24年12月期	3,375	1,615	47.9	1,217.66

(参考) 自己資本 25年12月期 1,894百万円 24年12月期 1,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	689	△934	△137	1,528
24年12月期	590	△292	△172	1,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	179	45.1	11.9
25年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	181	44.0	10.3
26年12月期(予想)	—	0.00	—	135.00	135.00		40.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	7.2	338	△7.8	348	△5.2	203	△10.3	151.05
通期	4,500	8.0	750	3.3	770	3.6	450	10.2	334.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	1,344,200 株	24年12月期	1,327,200 株
25年12月期	290 株	24年12月期	217 株
25年12月期	1,329,706 株	24年12月期	1,326,989 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

当社は平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の対前期比増減率は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	11
(1) 関係会社について	11
(2) 事業の内容について	11
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 会計方針の変更	26
(8) 追加情報	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) サービス別契約件数	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に円安株高が進行し、設備投資の増加や企業収益が徐々に改善されるなど一部に明るい兆しが見え始めたものの、個人所得の伸び悩みや円安による物価上昇などにより、個人消費については依然として不透明な状況で推移しました。

そうした中、当社グループが事業展開を行うインターネット市場は、市場規模の拡大が続いており、とりわけEC関連事業においては、大手ショッピングサイトの無料化発表やCtoCサービス（一般消費者間で行われる電子商取引）の増加などにより環境が大きく変化し、より市場が活性化するとみられています。

このような環境のもと、当社グループは「もっとおもしろくできる」を企業理念として掲げ、個人の表現活動を中心としたインターネットでの活動を幅広く支える企業として事業展開を行ってまいりました。新たな成長分野におけるニーズに応えるべく新規投資を行うとともに、既存の各サービスに対してはオプション機能の拡充やセキュリティ強化などの対応により利便性を高め、あわせて各種キャンペーンにより新規顧客獲得を図ったことなどから契約件数は堅調に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,165,109千円（前年同期比9.3%増）、営業利益725,745千円（前年同期比5.8%増）、経常利益743,308千円（前年同期比6.2%増）、当期純利益408,279千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいて様々なキャンペーンを展開し、新規顧客の獲得を図りつつ容量アップ等の機能向上やセキュリティの強化を行ったことにより、当連結会計年度のレンタルサーバー契約件数は396,000件（前年同期比25,000件増）となりました。

また、レンタルサーバーをはじめとするその他サービスでの契約件数の順調な増加に伴いドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は885,000件（前年同期比67,000件増）となりました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティング事業の売上高は2,910,802千円（前年同期10.1%増）、セグメント利益は、935,730千円（前年同期7.3%増）となりました。

②EC支援事業

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において各種キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得を継続的に図るとともに、セミナーの開催や電話サポート、コンサルティングによる様々な運営支援を積極的に行なったことにより、当連結会計年度の「カラーミーショップ」契約件数は41,300件（前年同期比1,300件増）、「カラメル」の出店店舗数は21,000件（前年同期比300件増）となりました。

また、昨年に提供を開始した新規サービスへの継続的な開発・投資を進めており、この結果、当連結会計年度におけるEC支援事業の売上高977,286千円（前年同期10.4%増）、セグメント利益395,953千円（前年同期7.1%減）となりました。

③コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数290万名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、フォントやデ

ザインテンプレートを継続的に追加し、新たなエディターの提供など機能拡充を図った結果、有料プランである「JUGEM PLUS」の当連結会計年度の契約件数は21,480件（前年同期比1,190件増）となりました。ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」は会員数727,000名（前年同期比129,000件増）となりました。

また、純広告やWEB広告の調整やオペレーションの効率化により、当連結会計年度におけるコミュニティ事業の売上高277,021千円（前年同期1.2%減）、セグメント利益は47,841千円（前年同期比388.4%増）となりました。

（次期の見通し）

現在の経済環境下においてもスマートフォンやタブレット端末の普及やEC市場の無料化による活性化、CtoCサービスなどの様々な新しい形のサービスが展開されており、インターネット市場は、急速に変化しながらさらなる拡大を続けております。

既存のサービスにおいては、国内最大級の個人向けレンタルサーバー「ロリポップ！」やオンラインショップ構築ASPサービス「カラーミーショップ」などのストック型サービスを中心に、引き続き契約数は堅調に推移すると見込んでおります。

また、急激に変化するインターネット市場に対応すべく、一定の利益を確保しつつ新規投資を継続的に行っており、今期も上期に新しい成長分野に対して新規サービスの投入を予定しております。

平成26年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,500,000千円、営業利益750,000千円、経常利益770,000千円、当期純利益450,000千円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（総資産）

流動資産合計は2,249,266千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,528,834千円、売掛金564,640千円であります。

固定資産合計は1,542,630千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産157,660千円、無形固定資産253,639千円、投資その他の資産1,131,329千円であります。

以上の結果、資産合計は3,791,896千円となりました。

（負債）

流動負債合計は1,884,957千円となりました。その主な内訳は、前受金1,159,593千円、預り金238,258千円、未払法人税等134,179千円であります。

固定負債合計は12,859千円となりました。これは、資産除去債務12,859千円であります。

以上の結果、負債合計は、1,897,817千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、1,894,079千円となりました。主な内訳は、資本金141,845千円、資本剰余金131,845千円及び利益剰余金1,612,251千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,528,834千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、689,269千円となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による44,773千円の減少、法人税等の支払による319,865千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による98,708千円の増加、減価償却費133,651千円の計上、投資有価証券の評価損60,634千円の計上、税金等調整前当期純利益676,889千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、934,412千円となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が74,159千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無固定資産の取得に関する支出が123,543千円、投資有価証券の取得による支出が704,509千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、137,638千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が41,956千円、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が286千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が179,307千円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり135円の期末配当金を予定しており、中間配当は実施しなかったため年間の配当性向は44.0%とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり135円の配当金を予定しており、年間の予想配当性向は40.3%とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられるa事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GM0インターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGM0インターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GM0インターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.5%（うち3.7%は間接保有）を保有しております。

当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GM0インターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役9名のうち3名、当社社外取締役である熊谷正寿、西山裕之及び伊藤正は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業です。その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

②事業内容について

(インターネット利用環境について)

当社グループはホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社グループ事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成24年「通信利用動向調査」によりますと、平成24年末における日本国内のインターネット利用者数は9,652万人、人口普及率は79.5%となり、前年末の9,610万人、79.1%から着実に増加しております。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及及び利用が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で69.9%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合に

は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社グループのEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社グループにおいて独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社グループが掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社グループの提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの

事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社グループの事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社グループでは常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社グループが想定しない新サービスの普及などにより当社グループの提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーハードウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

③法的規制等について

(法的規制について)

a 電気通信事業法

当社グループは電気通信事業者として総務省へ届出を行い、通信の秘密等の義務を課せられております。当社グループはこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社グループが総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社グループは特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等に

よる情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、利用者及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社グループは、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社グループもこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（サービス利用者の違法行為について）

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループサービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（情報管理と情報漏洩について）

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセス

にあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムーードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがありますが、通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社グループは未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(業歴及び業界の歴史が浅いことについて)

当社グループはホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅い点、また、当社グループの属するインターネット業界の歴史が浅い点などから、事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループの業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

⑥その他

(ソフトウェア会計について)

当社グループが開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社グループの役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は17,500株であり、発行済株式総数1,344,200株の1.30%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の株式会社ブクログで構成されており、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」「EC支援事業」の2事業がWEBインフラ・EC事業にあたり「コミュニティ事業」がインターネットメディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	株式会社ブクログ	電子書籍関連事業	コミュニティ事業

(2) 事業の内容について

当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社グループは、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホ ス テ ィ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
	FANIC	音楽ホームページ作成サービス
	Sqale	開発者向けクラウドホスティングサービス
E C 支 援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	店舗ホームページ構築ASPサービス
	minne	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス
	Jugem Cart	英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービス
コ ミ ュ ニ テ ィ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス
	ブクログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成・販売プラットフォーム
	ザ・インタビューズ	ソーシャルインタビューサービス

① ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社グループではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムなどをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ!

「ロリポップ!」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーです。従来は敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できる豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサービスのほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ASPサービス(注1)も提供しております。

b ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、複数のウェブサイトが運用できるマルチドメイン機能や、サーバー上のデータを定期的に保存するバックアップオプションなど、高度なウェブサイト運用が可能となる環境を整備しており、当社グループのレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

c プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や写真アルバムとしての利用など、用途のはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

d 30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できるオンラインアルバムと容量に制限のないフォトストレージの基本機能に加えて、スマートフォンやタブレットなど、さまざまなデバイスに対応したアプリを提供しております。自宅やオフィス、外出先でも写真を楽しめるサービスとして提供しております。

e ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得サービスです。サービス開始当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

f FANIC

「FANIC」は、音楽配信・視聴・ダウンロード販売ができる音楽ホームページ作成サービスです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に楽曲配信・ダウンロード販売機能を備えたオリジナルの音楽配信ホームページが作成できるシステムを提供していましたが、2013年8月31日にサービスの提供を終了いたしました。

g Sqale

「Sqale」は「手っ取り早く。やりたいことだけ。」をサービスコンセプトとした、開発者向けクラウドホスティングサービスです。これまでWebサービスを公開・運営する際に大きな負担となっていたサーバー管理・運用の手間を省き、開発者がサービス開発に専念できる環境を提供しております。

② EC支援事業

当社グループのEC支援事業は、電子商取引（EC）の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログを作成する感覚で簡単に开店できるシステムを提供しております。小規模な小売店を営む方やフリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを开店する方が多く、デザインを細かくカスタマイズすることができるため、クリエイターが作品や自主制作CDを販売するなど、自己表現の場としても活用されております。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なオンラインショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンなど、様々な切り口でショップサイトや商品ページに顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗向けのデザインとコンテンツをあらかじめ用意しており、ホームページ作成経験のない初心者の方でもデザイン性の高いホームページを作成できることが特徴です。

d minne

「minne」は、手軽に手作り作品の展示・販売ができるハンドメイド専門のオンラインマーケットです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に販売機能を備えたギャラリーページが簡単に作成できるシステムを提供しております。また、販売料金のやりとりは「minne」が代行するため、作家と購入者が安心して作品を売買できる場としても利用されています。

e Jugem Cart

「Jugem Cart」は、「カラーミーショップ」の提供ノウハウをもとに、主に米国の商習慣や税法などの法制度に対応させて新たに開発した英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービスです。オンラインショップ運営が初めての方でも、簡単に本格的なネットショップを構築できるシステムを提供しております。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さ使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。細部までカスタマイズできる自由度の高いシステムだけでなく、初心者の方向けに好きな画像を選ぶだけで簡単に100万通り以上のブログデザインが作成できる「JUGEM dress」機能も提供しています。ブログに広告が表示される無料版と、無料版よりさらに多くの機能が利用でき広告が表示されない有料版を提供しております。

b ブクログ

「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・携帯電話・スマートフォンアプリなどから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評を投稿することができます。さらにユーザー同士の情報交換や作品のレビュー共有など、本を介したコミュニケーションの場としても利用されています。

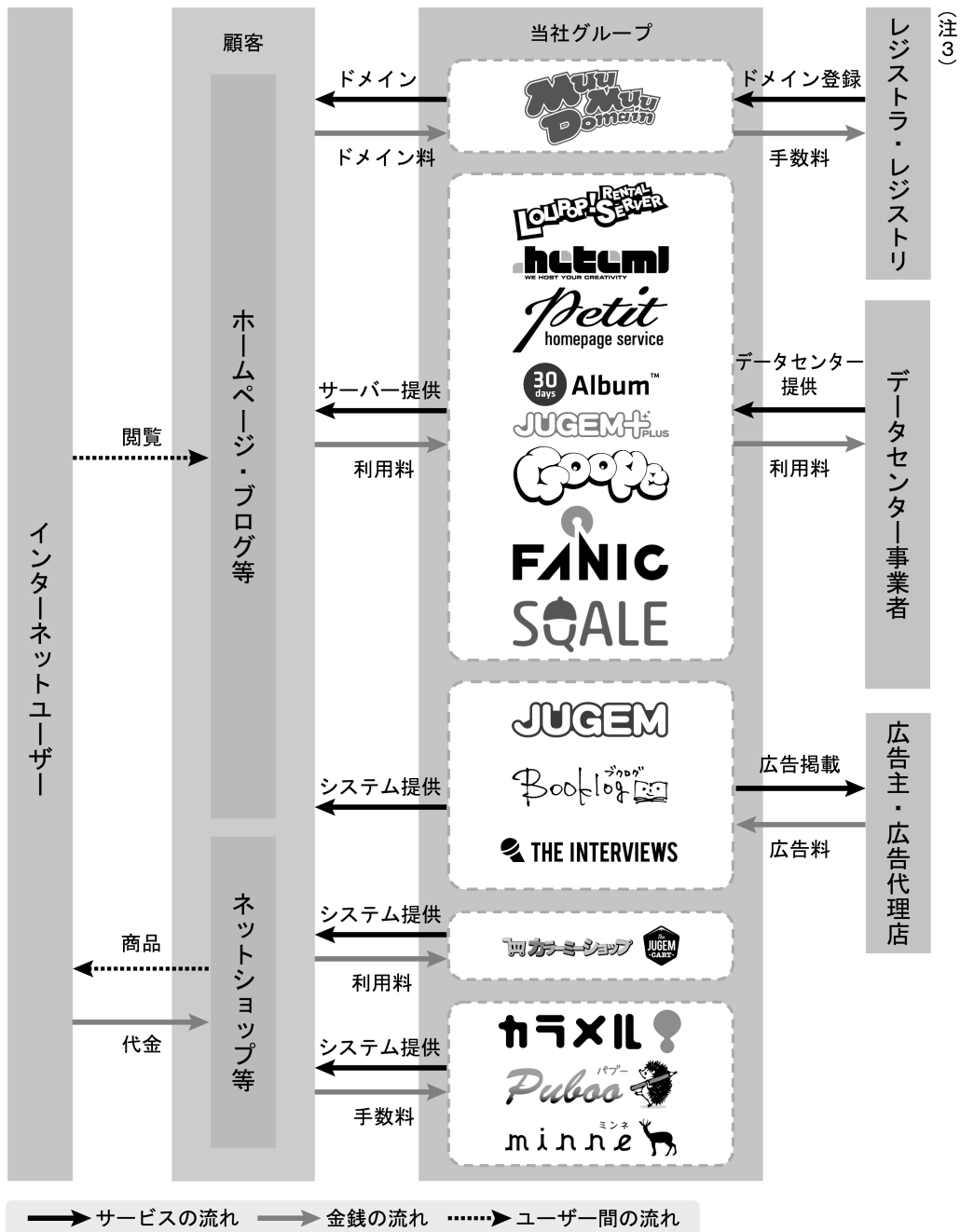
c パプー

「ブクログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売できる個人の自己表現を支援する電子書籍サービスです。

d ザ・インタビューズ

「ザ・インタビューズ」はユーザー同士がインタビュアー・回答者になってインタビュー記事を作成するソーシャルインタビューサービスです。他のユーザーに匿名で質問を送れる「インタビュアー機能」と、自分以外のユーザーから受けた質問に対する回答を投稿する「執筆機能」を使って他のユーザーと一緒にひとつのインタビューページを作り上げるサービスです。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
 2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
 3 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の方針を掲げ、インターネットで何かを始めたい方のツールとして、個人のインターネットサービスを安価で使いやすく提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『インターネットで可能性をつなげる、ひろげる』

創立10周年となる平成25年、当社グループは新たなミッションを定めました。ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことで、誰もが活躍できるための環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標として、「売上高」「売上高営業利益率」を掲げ、高い成長性と収益性を目指し、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社グループのコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

① ターゲティング戦略

当社グループの属する個人向けインターネットサービスの市場は、参入障壁が極めて低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社グループでは「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮したうえで、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、インターネット利用歴などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社グループのシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

② デザイン戦略

当社グループにおいてデザインは最も重視される戦略であり、創業以来のコアコンピタンスと位置づけております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向にありました。そこで当社グループでは、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより個人向けの市場を開拓することができました。

また、当社グループのミッションである「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは前身となる合資会社マダメ企画の設立以来、「ロリポップ！」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「ColorMe Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、レンタルサーバーサービスにおけるプランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のブログメディアとしての価値向上を目標に、月額課金による利用料収入と広告収入による収益強化を図るとともに、運用効率を上げ、利益の最大化に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまでも「ロリポップ!」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザービリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、新しい顧客層の開拓を目指し、新たな成長ドライバーとなるサービスを継続的に開発、投入してまいります。

③ 人材の育成および確保

当社グループの置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社グループでは「P-1グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、従業員同士および他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。また、エンジニアについては管理職とは別に技術職用の等級を設け、能力に応じて待遇があがる「エンジニア専門職制度」を導入し、モチベーションの向上、当社グループ全体の技術力の底上げを図っております。こうした方法で優秀な人材を確保し、知識や経験を共有することで技術革新をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社グループは、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,616	1,528,834
売掛金	519,866	564,640
繰延税金資産	25,043	15,580
その他	155,017	144,599
貸倒引当金	△4,478	△4,388
流動資産合計	2,607,066	2,249,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,636	9,309
工具、器具及び備品（純額）	144,589	147,501
その他	1,391	848
有形固定資産合計	157,617	157,660
無形固定資産		
のれん	2,666	6,212
ソフトウェア	163,913	187,416
その他	22,983	60,011
無形固定資産合計	189,562	253,639
投資その他の資産		
投資有価証券	275,846	931,305
繰延税金資産	6,022	29,032
その他	139,546	170,991
投資その他の資産合計	421,416	1,131,329
固定資産合計	768,595	1,542,630
資産合計	3,375,662	3,791,896
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,228	72,437
未払金	110,280	125,178
未払費用	107,869	123,936
未払法人税等	165,604	134,179
前受金	1,060,885	1,159,593
預り金	221,699	238,258
その他	27,601	31,374
流動負債合計	1,747,169	1,884,957
固定負債		
資産除去債務	12,674	12,859
固定負債合計	12,674	12,859
負債合計	1,759,844	1,897,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,867	141,845
資本剰余金	110,867	131,845
利益剰余金	1,383,114	1,612,251
自己株式	△586	△873
株主資本合計	1,614,264	1,885,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554	9,009
その他の包括利益累計額合計	1,554	9,009
純資産合計	1,615,818	1,894,079
負債純資産合計	3,375,662	3,791,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,809,427	4,165,109
売上原価	1,750,128	1,913,211
売上総利益	2,059,299	2,251,897
販売費及び一般管理費	1,373,206	1,526,152
営業利益	686,092	725,745
営業外収益		
受取利息	7	34
受取配当金	996	2,099
有価証券利息	-	13,478
匿名組合投資利益	15,643	-
助成金収入	-	4,400
その他	912	1,423
営業外収益合計	17,559	21,435
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,817	2,226
匿名組合投資損失	-	719
その他	1,933	926
営業外費用合計	3,751	3,872
経常利益	699,900	743,308
特別損失		
減損損失	-	8,010
投資有価証券評価損	-	58,408
特別損失合計	-	66,418
税金等調整前当期純利益	699,900	676,889
法人税、住民税及び事業税	307,798	283,645
法人税等調整額	△4,720	△15,034
法人税等合計	303,078	268,610
少数株主損益調整前当期純利益	396,822	408,279
当期純利益	396,822	408,279

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,822	408,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	7,455
その他の包括利益合計	1,554	7,455
包括利益	398,376	415,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,376	415,734
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	120,867	110,867	1,158,803	△517
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△172,510	—
当期純利益	—	—	396,822	—
自己株式の取得	—	—	—	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	224,311	△68
当期末残高	120,867	110,867	1,383,114	△586

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,390,021	—	—	1,390,021
当期変動額				
剰余金の配当	△172,510	—	—	△172,510
当期純利益	396,822	—	—	396,822
自己株式の取得	△68	—	—	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	1,554	1,554	1,554
当期変動額合計	224,243	1,554	1,554	225,797
当期末残高	1,614,264	1,554	1,554	1,615,818

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	120,867	110,867	1,383,114	△586
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,978	20,978	—	—
剰余金の配当	—	—	△179,142	—
当期純利益	—	—	408,279	—
自己株式の取得	—	—	—	△286
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	20,978	20,978	229,136	△286
当期末残高	141,845	131,845	1,612,251	△873

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,614,264	1,554	1,554	1,615,818
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	41,956	—	—	41,956
剰余金の配当	△179,142	—	—	△179,142
当期純利益	408,279	—	—	408,279
自己株式の取得	△286	—	—	△286
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	7,455	7,455	7,455
当期変動額合計	270,805	7,455	7,455	278,260
当期末残高	1,885,069	9,009	9,009	1,894,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,900	676,889
減価償却費	122,260	133,651
減損損失	-	8,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,609	△89
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,817	60,634
匿名組合投資損益 (△は益)	△15,643	719
受取利息及び受取配当金	△1,003	△2,134
有価証券利息	-	△13,478
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,592	△44,773
前渡金の増減額 (△は増加)	14,446	18,056
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,136	△7,638
営業未払金の増減額 (△は減少)	5,327	14,042
未払金の増減額 (△は減少)	28,008	18,715
前受金の増減額 (△は減少)	108,684	98,708
預り金の増減額 (△は減少)	19,945	16,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,284	15,693
助成金収入	-	△4,400
その他	△1,054	△43
小計	916,128	989,123
利息及び配当金の受取額	1,003	15,612
助成金の受取額	-	4,400
法人税等の支払額	△326,934	△319,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,197	689,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,591	△74,159
無形固定資産の取得による支出	△112,093	△123,543
投資有価証券の取得による支出	△80,288	△704,509
匿名組合出資金の払込による支出	-	△25,000
その他	△6,354	△7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,328	△934,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	41,956
自己株式の取得による支出	△68	△286
配当金の支払額	△172,468	△179,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,537	△137,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,331	△382,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,284	1,911,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,616	1,528,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ブクログ

② 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ
株式会社グランドベース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ
株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しています。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

c その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログやSNSなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテイ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント利益	872,058	426,057	9,796	1,307,912	△621,819	686,092
セグメント資産(注) 3	399,317	236,393	86,331	722,042	2,653,619	3,375,662
その他の項目						
減価償却費(注) 4	75,889	22,200	12,131	110,221	12,039	122,260
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 5	48,906	45,272	14,604	108,783	5,802	114,585

(注) 1 セグメント利益の調整額△621,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,653,619千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額12,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,802千円には、管理部門の増加分が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホステイン グ事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,910,802	977,286	277,021	4,165,109	-	4,165,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,910,802	977,286	277,021	4,165,109	-	4,165,109
セグメント利益	935,730	395,953	47,841	1,379,524	△653,779	725,745
セグメント資産(注) 3	378,731	280,127	77,207	736,066	3,055,829	3,791,896
その他の項目						
減価償却費(注) 4	75,199	30,623	16,292	122,114	11,536	133,651
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 5	114,169	66,059	15,552	195,781	17,573	213,354

- (注) 1 セグメント利益の調整額△653,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,055,829千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額11,536千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,573千円には、スマホサービスの増加分が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニテイ事業	全社・消去	合計
減損損失	8,010	—	—	—	8,010

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテイ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	533	-	-	533
当期末残高	-	2,666	-	-	2,666

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテイ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	938	-	-	938
当期末残高	-	6,212	-	-	6,212

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,217円66銭	1,409円38銭
1株当たり当期純利益	299円04銭	307円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	297円68銭	304円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,822	408,279
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,822	408,279
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,989	1,329,706
普通増加株式数(株)	6,043	11,933
(うち新株予約権)	(6,043)	(11,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,290	1,521,486
売掛金	519,131	561,019
貯蔵品	549	573
前渡金	45,403	27,346
前払費用	27,654	30,286
預け金	79,600	85,500
繰延税金資産	25,043	15,580
その他	5,418	2,901
貸倒引当金	△4,478	△4,388
流動資産合計	2,596,614	2,240,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,636	9,309
工具、器具及び備品（純額）	142,466	146,396
その他	1,391	848
有形固定資産合計	155,493	156,554
無形固定資産		
のれん	2,666	6,212
ソフトウェア	156,295	177,090
ソフトウェア仮勘定	16,178	59,387
その他	624	624
無形固定資産合計	175,764	243,313
投資その他の資産		
投資有価証券	275,846	931,305
関係会社株式	64,928	79,828
繰延税金資産	6,022	29,032
敷金及び保証金	51,073	43,373
匿名組合出資金	73,488	97,769
その他	55	19
投資その他の資産合計	471,416	1,181,329
固定資産合計	802,674	1,581,198
資産合計	3,399,288	3,821,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	52,618	67,718
未払金	108,872	127,493
未払費用	108,710	123,936
未払法人税等	165,500	134,000
未払消費税等	22,385	23,795
前受金	1,060,830	1,159,569
預り金	221,695	238,258
その他	5,216	7,013
流動負債合計	1,745,829	1,881,786
固定負債		
資産除去債務	12,674	12,859
固定負債合計	12,674	12,859
負債合計	1,758,504	1,894,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,867	141,845
資本剰余金		
資本準備金	110,867	131,845
資本剰余金合計	110,867	131,845
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,404,431	1,641,380
利益剰余金合計	1,408,081	1,645,030
自己株式	△586	△873
株主資本合計	1,639,230	1,917,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	9,009
評価・換算差額等合計	1,554	9,009
純資産合計	1,640,784	1,926,858
負債純資産合計	3,399,288	3,821,504

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,798,120	4,133,050
売上原価	1,732,591	1,890,874
売上総利益	2,065,528	2,242,175
販売費及び一般管理費	1,354,919	1,509,365
営業利益	710,609	732,810
営業外収益		
受取利息	6	31
受取配当金	996	2,099
有価証券利息	-	13,478
匿名組合投資利益	15,643	-
助成金収入	-	4,400
その他	1,258	1,994
営業外収益合計	17,904	22,003
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,817	2,226
匿名組合投資損失	-	719
その他	1,933	926
営業外費用合計	3,751	3,872
経常利益	724,762	750,941
特別損失		
減損損失	-	8,010
投資有価証券評価損	-	58,408
特別損失合計	-	66,418
税引前当期純利益	724,762	684,522
法人税、住民税及び事業税	307,693	283,465
法人税等調整額	△4,720	△15,034
法人税等合計	302,973	268,430
当期純利益	421,788	416,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,155,153	1,158,803
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△172,510	△172,510
当期純利益	—	—	—	—	421,788	421,788
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	249,277	249,277
当期末残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,404,431	1,408,081

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△517	1,390,021	—	—	1,390,021
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△172,510	—	—	△172,510
当期純利益	—	421,788	—	—	421,788
自己株式の取得	△68	△68	—	—	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	1,554	1,554	1,554
当期変動額合計	△68	249,209	1,554	1,554	250,763
当期末残高	△586	1,639,230	1,554	1,554	1,640,784

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,404,431	1,408,081
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,978	20,978	20,978	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△179,142	△179,142
当期純利益	—	—	—	—	416,092	416,092
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	20,978	20,978	20,978	—	236,949	236,949
当期末残高	141,845	131,845	131,845	3,650	1,641,380	1,645,030

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△586	1,639,230	1,554	1,554	1,640,784
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	41,956	—	—	41,956
剰余金の配当	—	△179,142	—	—	△179,142
当期純利益	—	416,092	—	—	416,092
自己株式の取得	△286	△286	—	—	△286
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	7,455	7,455	7,455
当期変動額合計	△286	278,618	7,455	7,455	286,073
当期末残高	△873	1,917,849	9,009	9,009	1,926,858

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) サービス別契約件数

当連結会計年度における主要サービス別契約件数は以下のとおりです。

事業部門	平成24年 第4四半 期 (件)	平成25年 第1四半 期 (件)	平成25年 第2四半 期 (件)	平成25年 第3四半 期 (件)	平成25年 第4四半 期 (件)	前年同 四半期比 (%)
レンタルサーバー (注1)	371,000	378,000	386,000	392,000	396,000	106.7
ムーブドメイン	818,000	822,000	842,000	867,000	885,000	108.2
カラーミーショップ	40,000	40,500	41,200	41,600	41,300	103.3
JUGEM PLUS (注2)	20,290	20,620	21,230	21,350	21,480	105.9

(注) 1 レンタルサーバーは「ロリポップ!」「へテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

2 「JUGEM PLUS」は、無料ブログ「JUGEM」の有料版サービスです。